

西区で伸びる製造品出荷額等

～ 平成17年 工業統計調査結果 ～

平成17年12月31日現在で実施された工業統計調査について、福岡市分の結果を紹介します。

工業統計調査は、製造業に属する事業所を対象に毎年実施されています。すべての製造業事業所を対象とする全数調査年（西暦における年の末尾が0,3,5,8）と、従業者4人以上の事業所を対象とする年があり、平成17年は全事業所を対象に調査が実施されました。

1. 概況

本市の製造業に属する全事業所数は1,623事業所、従業者数は24,669人、製

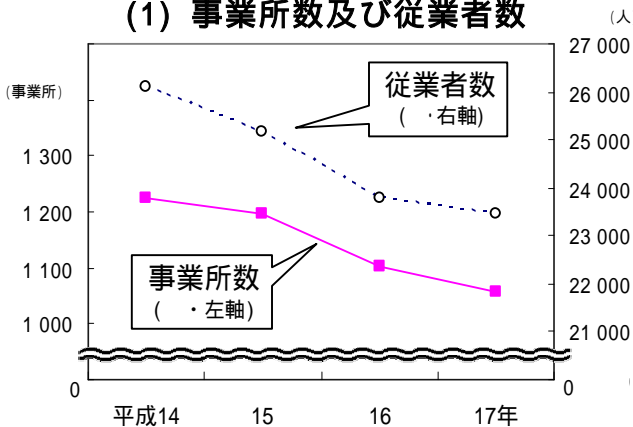
造品出荷額等は6,102億5,600万円でした。

従業者4人以上の事業所で見ると、事業所数は1,058事業所（対前年増加率4.2%）、従業者数は23,467人（同1.3%）でした。事業所数、従業者数は平成10年以降減少傾向が続いていますが、平成16年と比較して減少率は小さくなりました。

製造品出荷額等は6,030億円（同2.6%）で、平成16年と比較すると158億円減少しました。昨年は増加に転じた製造品出荷額等ですが、再び減少となりました。（図1・表1）

図1 工業の概況(従業者4人以上の事業所) - 推移

(1) 事業所数及び従業者数



(2) 製造品出荷額等

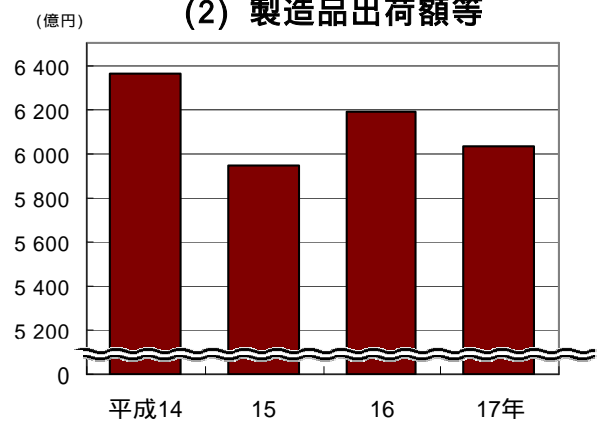


表1 工業の概況 - 推移

年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	対前年(回)増加数	対前年(回)増加率	%	対前年(回)増加数	対前年(回)増加率	%	対前年(回)増加数	対前年(回)増加率	%
	全 人 事 業 所								
平成15(2003)年	1 831	360	15.3	26 551	6 967	17.5	602 485	193 119	18.9
平成17(2005)年	1 623	208	11.4	24 669	1 882	7.1	610 256	7 771	1.3
	従業者4人以上の事業所								
平成14(2002)年	1 223	63	4.9	26 093	3 192	10.9	635 858	41 307	6.1
平成15(2003)年	1 195	28	2.3	25 184	909	3.5	594 724	41 134	6.5
平成16(2004)年	1 104	91	7.6	23 769	1 415	5.6	618 840	24 116	4.1
平成17(2005)年	1 058	46	4.2	23 467	302	1.3	602 997	15 843	2.6

注) 新分類への移行に伴い、「全事業所」の平成15年及び「従業者4人以上の事業所」の平成14年の対前年比較は前年・前回の数値を新分類で組み替えた値と比較しています。平成15年の前回比較の対象は平成12年調査の値です。

2. 業 種 別

全事業所を業種別に見ると、事業所数で最も多いのは印刷・同関連業（372事業所）で、食料品製造業（326事業所）が続きます。従業者数は食料品製造業が最も多く（8,437人）、印刷・同関連業（5,398人）が続きます。製造品出荷額では食料品製造業（1,790億円）が最も大きな割合を占めました。

以下、従業者4人以上の事業所を対象として見ていきます。

（1）事業所数

事業所数は、食料品製造業が259事業所（構成比24.5%）で最も多く、以下、印刷・同関連業212事業所（同20.0%）、金属製品製造業106事業所（同10.0%）と続きます。

平成16年と比較して事業所数が増加したのは6業種で、7業種は同数、減少したのは11業種となっています。

（2）従業者数

従業者数は、食料品製造業が8,291人（構成比35.3%）で最も多く、次いで印刷・同関連業5,053人（同21.5%）となり、他の業種と比較してこの2業種の従業者数の多さが目立ちます。また、対前年増加率が大きく伸びた業種として、非鉄金属製造業（対前年増加率74.6%）、電子部品・デバイス製造業（同25.6%）があげられます。

平成16年と比較すると、従業者数は9業種で増加、1業種は同数、14業種で減少となっています。

（3）製造品出荷額等

製造品出荷額等は、食料品製造業が1,784億円（構成比29.6%）で最も多く、飲料・たばこ・飼料製造業が1,076億円（同17.9%）で、これに続いています。

平成16年と比較すると、非鉄金属製造業が対前年増加率123.4%と大きく増加しています。（表2）

表2 産業（中分類）別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

業種（産業中分類）	全事業所			従業者4人以上の事業所								
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
				構成比	対前年増加率	構成比	対前年増加率	構成比	対前年増加率			
総数	1 623	24 669	61 025 617	1 058	100.0	4.2	23 467	100.0	1.3	60 299 685	100.0	2.6
09 食料品製造業	326	8 437	17 904 227	259	24.5	6.5	8 291	35.3	8.0	17 844 951	29.6	6.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	15	382	X	13	1.2	7.1	376	1.6	18.8	10 764 389	17.9	2.0
11 繊維工業	22	133	85 269	12	1.1	-	110	0.5	3.5	72 585	0.1	6.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	93	805	506 639	61	5.8	6.2	747	3.2	2.7	488 711	0.8	1.0
13 木材・木製品製造業	27	193	250 970	15	1.4	6.3	167	0.7	4.0	235 563	0.4	11.0
14 家具・装備品製造業	99	476	478 549	49	4.6	2.1	369	1.6	1.6	421 618	0.7	9.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	25	360	433 122	18	1.7	14.3	345	1.5	2.4	417 929	0.7	2.8
16 印刷・同関連業	372	5 398	8 520 337	212	20.0	9.4	5 053	21.5	4.5	8 311 358	13.8	2.4
17 化学工業	10	107	400 545	10	0.9	-	107	0.5	18.9	400 545	0.7	13.2
18 石油製品・石炭製品製造業	1	11	X	1	0.1	-	11	0.0	15.4	X	X	X
19 プラスチック製品製造業	55	502	668 105	36	3.4	2.9	462	2.0	3.4	X	X	X
20 ゴム製品製造業	3	19	27 785	2	0.2	-	16	0.1	-	X	X	X
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	9	102	100 812	6	0.6	20.0	96	0.4	2.0	X	X	X
22 窯業・土石製品製造業	50	748	1 776 189	40	3.8	7.0	727	3.1	5.2	1 769 151	2.9	8.9
23 鉄鋼業	12	195	1 005 875	8	0.8	27.3	189	0.8	19.6	1 000 734	1.7	1.2
24 非鉄金属製造業	6	105	X	5	0.5	25.0	103	0.4	74.6	194 300	0.3	123.4
25 金属製品製造業	148	1 470	1 970 746	106	10.0	1.9	1 382	5.9	0.9	1 897 398	3.1	12.0
26 一般機械器具製造業	97	1 512	2 537 238	68	6.4	1.5	1 452	6.2	2.2	2 493 330	4.1	0.1
27 電気機械器具製造業	32	897	1 661 439	26	2.5	13.3	884	3.8	2.3	1 654 118	2.7	8.8
28 情報通信機器器具製造業	2	37	X	2	0.2	-	37	0.2	2.6	X	X	X
29 電子部品・デバイス製造業	6	1 183	8 801 754	4	0.4	-	1 179	5.0	25.6	X	X	X
30 輸送用機械器具製造業	23	260	1 411 025	15	1.4	11.8	239	1.0	6.3	1 394 704	2.3	14.5
31 精密機械器具製造業	14	408	X	12	1.1	-	404	1.7	10.1	451 051	0.7	X
32 その他の製造業	176	929	949 662	78	7.4	18.2	721	3.1	11.3	812 710	1.3	0.1

注）「対前年増加率」の「-」は前年と同数、「X」は数字の公表を差し控えたものです。

3. 従業者規模別

全事業所を従業者規模別に見ると、従業者29人以下の小規模事業所が全事業所数の90.7%を占めており、そのうち従業者3人以下の事業所が全事業所数の34.8%と3分の1を占めています。

一方で、製造品出荷額等は従業者29人以下の小規模事業所で23.7%、従業者3人以下の事業所では1.2%を占めているに過ぎません。

以下、従業者4人以上の事業所を対象として見ていきます。

(1) 事業所数

事業所数では、小規模事業所（従業者4～29人）が907事業所と最も多く、85.7%を占めています。その中でも「4～9人」の区分が556事業所で、全体のほぼ半数を占めています。

平成16年と比較すると、「100～199人」の区分の増加が目立ちます（対前年増加率61.5%）。中規模事業所の区分は2事業所増加していますが、「100～199人」の区分のみが大きく伸び、

他の区分は減少しています。

(2) 従業者数

従業者数では小・中規模事業所の割合が大きく、その中で「30～99人」の区分が6,112人と最も多くなっています。

平成16年と比較すると、事業所数が増加した「100～199人」の区分（同68.3%）が大きく増加したほか、事業所数が減少した大規模事業所も従業者数では逆に428人増加（同14.2%）しました。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等では、「30～99人」の区分が1,614億円と額が最も大きく、「100～199人」の区分が1,492億円と続きます。この両区分を含む中規模事業所で、本市の57.1%を占めています。

平成16年と比較すると、製造品出荷額等においても事業所数と従業者数の増加が見られた「100～199人」の区分の伸びが目立ちます。（表3）

表3 従業者規模(8区分)別事業所数, 従業者数及び製造品出荷額等

規 模	事 業 所 数		従 業 者 数				製 造 品 出 荷 額 等					
	構成比	対前年(回)増加率	人	構成比	対前年(回)増加率	万円	構成比	対前年(回)増加率	1事業所あたり	1従業者あたり		
	%	%	人	%	%	万円	%	%	万円	万円		
全 事 業 所												
総 数	1 623	100.0	11.4	24 669	100.0	7.1	61 025 617	100.0	1.3	37 601	2 474	
小規模事業所 (従業者1～29人)	1 472	90.7	12.1	10 625	43.1	13.4	14 490 534	23.7	15.7	9 844	1 364	
うち3人以下	565	34.8	11.2	1 202	4.9	12.1	725 932	1.2	6.5	1 285	604	
従 業 者 4 人 以 上 の 事 業 所												
総 数	1 058	100.0	4.2	23 467	100.0	1.3	60 299 685	100.0	2.6	56 994	2 570	
小規模事業所 (従業者4～29人)	907	85.7	4.9	9 423	40.2	7.7	13 764 602	22.8	12.5	15 176	1 461	
4～9人	556	52.6	0.9	3 297	14.0	1.0	3 294 797	5.5	7.7	5 926	999	
10～19人	240	22.7	10.8	3 360	14.3	8.5	5 265 300	8.7	7.3	21 939	1 567	
20～29人	111	10.5	17.2	2 766	11.8	15.6	5 204 505	8.6	19.8	46 887	1 882	
中規模事業所	145	13.7	1.4	10 611	45.2	0.6	34 446 011	57.1	0.4	237 559	3 246	
30～99人	117	11.1	1.7	6 112	26.0	5.4	16 140 486	26.8	4.5	137 953	2 641	
100～199人	21	2.0	61.5	2 773	11.8	68.3	14 915 230	24.7	323.3	710 249	5 379	
200～299人	7	0.7	36.4	1 726	7.4	29.2	3 390 295	5.6	76.0	484 328	1 964	
大規模事業所 (300人以上)	6	0.6	14.3	3 433	14.6	14.2	12 089 072	20.0	4.4	2 014 845	3 521	

注)「全事業所」の対前回比較対象年は平成15年。「従業者4人以上の事業所」の構成比は従業者4人以上の事業所を対象とした構成比である。

4. 行政区別の概況

全事業所を行政区別に見ると、事業所数、従業員数及び製造品出荷額のすべての区分で博多区が最も多く、それぞれ福岡市のほぼ3分の1を占めます。

以下、従業員4人以上の事業所を対象として見ていきます。

(1) 事業所数

行政区別に事業所数を見ると、博多区が373事業所（構成比35.3%）と最も多く、東区の214事業所（同20.2%）、南区の159事業所（同15.0%）と続きます。平成16年と比較すると、事業所数が増加

図2 行政区別事業所数、従業員数及び製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)

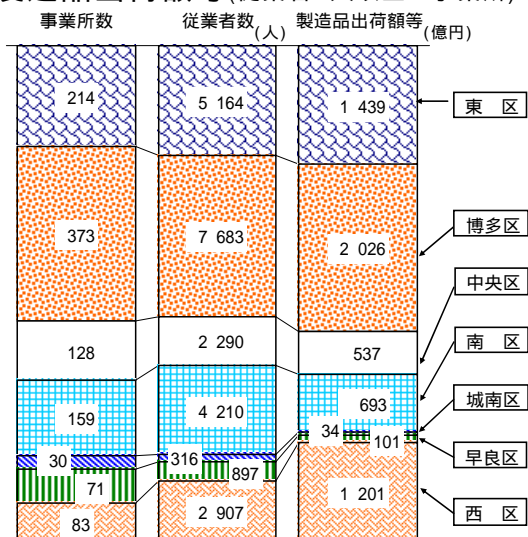


表4 行政区別事業所数、従業員数及び製造品出荷額等

市・区	事業所数			従業員数				製造品出荷額等			
	構成比	対前年(回)増加率		構成比	対前年(回)増加率	1事業所あたり	万円	構成比	対前年(回)増加率	1事業所あたり	
	%	%	人	%	%	人	万円	%	%	万円	
全事業所											
全市	1,623	100.0	11.4	24,669	100.0	7.1	15.2	61,025,617	100.0	1.3	37,601
東区	277	17.1	8.3	5,306	21.5	6.7	19.2	14,497,337	23.8	1.5	52,337
博多区	561	34.6	11.7	8,087	32.8	11.7	14.4	20,518,568	33.6	4.4	36,575
中央区	199	12.3	13.1	2,441	9.9	10.3	12.3	5,447,630	8.9	4.5	27,375
南区	264	16.3	12.0	4,442	18.0	2.2	16.8	7,072,834	11.6	7.6	26,791
城南区	67	4.1	-	396	1.6	7.3	5.9	396,015	0.6	0.7	5,911
早良区	134	8.3	13.0	1,020	4.1	17.2	7.6	1,061,062	1.7	16.6	7,918
西区	121	7.5	16.0	2,977	12.1	-	24.6	12,032,171	19.7	26.2	99,439
従業員4人以上の事業所											
全市	1,058	100.0	4.2	23,467	100.0	1.3	22.2	60,299,685	100.0	2.6	56,994
東区	214	20.2	4.5	5,164	22.0	2.5	24.1	14,387,106	23.9	5.6	67,229
博多区	373	35.3	2.9	7,683	32.7	6.6	20.6	20,263,090	33.6	6.5	54,325
中央区	128	12.1	5.2	2,290	9.8	1.1	17.9	5,370,693	8.9	3.5	41,959
南区	159	15.0	5.4	4,210	17.9	9.3	26.5	6,927,989	11.5	4.7	43,572
城南区	30	2.8	3.4	316	1.3	2.9	10.5	340,113	0.6	3.4	11,337
早良区	71	6.7	7.8	897	3.8	9.8	12.6	1,005,272	1.7	14.6	14,159
西区	83	7.8	4.6	2,907	12.4	4.5	35.0	12,005,422	19.9	9.0	144,644

注) 「対前年(回)増加率」の比較対象は、全事業所は平成15年、従業員4人以上の事業所は平成16年である。

した行政区は城南区のみでした。

(2) 従業員数

従業員数も博多区が7,683人（構成比32.7%）で最も多く、東区の5,164人（同22.0%）、南区の4,210人（同17.9%）と続きます。

平成16年と比較すると、南区、城南区及び西区の3行政区で従業員数が増加しました。

1事業所あたりの従業員数は西区が35.0人と最も多くなっています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等も博多区が2,026億円（構成比33.6%）で最も多く、東区の1,439億円（同23.9%）、西区の1,201億円（同19.9%）と続きます。

平成16年と比較すると、特に西区は9億7,081万円増加し、対前年増加率（9.0%）も最も高くなっています。

1事業所あたりの製造品出荷額等でも西区が最も高く14億4,644万円で、他の行政区と大きな差があります。

(表4, 図2)

* * *

福岡市ホームページ

<http://www.city.fukuoka.jp>

行政情報の「市の統計」の文字をクリックし、「各種統計調査」から「工業統計調査」をご覧ください。